

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 ヤマウ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)権藤 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 健一郎 TEL (092)872-3301
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,205	(17.6)	334	(△31.1)	370	(△26.4)	327	(△16.4)
18年3月期	11,231	(1.9)	485	(104.0)	503	(136.2)	392	(△3.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	69	75	38	51	23.2	3.6	2.5
18年3月期	86	98	46	08	37.6	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	11,079	1,583	14.2	212	77		
18年3月期	9,627	1,252	13.0	144	65		

(参考) 自己資本 19年3月期 1,571百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	218	△429	△148	485				
18年3月期	1,079	△261	△374	845				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間				
18年3月期	—	—	0	00	—	—	—
19年3月期	—	1	1	00	4	1.4	0.6
20年3月期(予想)	—	1	1	00	—	3.5	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、20年3月期(予想)の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(19年3月期)の優先株式の配当率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,601	(△1.9)	△191	(—)	△234	(—)	△237	(—)	△52	63
通期	12,764	(△3.3)	231	(△30.8)	161	(△56.4)	142	(△56.3)	28	79

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（㈱ピオ・㈱ピオテック・九コン販売㈱） 除外 0社

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,506,000株 18年3月期 5,506,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 999,940株 18年3月期 998,340株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,575	(12.0)	373	(△28.0)	367	(△25.3)	331	(△14.1)
18年3月期	11,230	(1.5)	518	(107.1)	492	(132.5)	386	(△4.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	70	68	39	00
18年3月期	85	63	45	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,687		1,570		14.7		212 52	
18年3月期	9,555		1,246		13.0		143 47	

（参考） 自己資本 19年3月期 1,570百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,350	(△4.7)	△150	(-)	△187	(-)	△193	(-)	△42	94
通期	12,085	(△3.9)	249	(△33.1)	185	(△49.5)	172	(△48.0)	35	36

（注） 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金						配当金総額 (百万円)
	中間期末		期末		年間		
	円	銭	厘	円	銭	厘	
第1回優先株式							
18年3月期			—			—	—
19年3月期			—	6	62	4	13
20年3月期(予想)			—	未定		未定	—

(注) 平成20年3月期の予想につきましては、配当年率が平成20年4月1日の日本円TIBOR (6ヶ月物) に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR (6ヶ月物) ※ + 1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細な内容につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

※1. 日本円TIBOR (6ヶ月物) は、各配当年率決定日 (毎年4月1日) において、午前11時の日本円トーカー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2. 日本円TIBOR (6ヶ月物) が公表されていない場合は、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート (ユーロ円LIBOR6ヶ月物 (360日ベース)) として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR (6ヶ月物) に代えて用いるものとする。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国並びにBRICsを中心とした輸出の好調と設備投資の増加等に支えられ、企業業績は順調に推移し、雇用環境が改善する中で個人消費も底堅く推移するなど、景気は好況を維持してまいりました。

その一方で当社が属するコンクリート製品業界におきましては、公共工事・土木分野の建設投資が二桁近い減少率で縮減状況が続くなか、同業社間の過当競争に歯止めがかからぬまま依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の目標必達に向けて、改革の柱である営業戦略の強化及びコスト削減に鋭意努力し、市場変化を意識した経営への転換に努めてまいりました。又、当連結会計年度において、生産性の向上並びに当業界が抱える過剰供給構造問題の是正を目指して同業社との業務提携の推進並びに新たな市場の開拓に向けて子会社を設立するなど、さらなる改革に向けグループ全社を挙げて経営の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は132億5百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。利益面につきましても、経常利益は3億70百万円（前連結会計年度比26.4%減）、当期純利益は3億27百万円（前連結会計年度比16.4%減）とほぼ計画通りの業績を達成することができました。

なお、当社グループは、「コンクリート製品製造・販売事業」及び「その他の事業」を営んでおりますが、「その他の事業」については、事業開始から間がなく金額的重要性が低いため、セグメント別による記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社が属するコンクリート製品業界におきましては、国、地方財政の厳しさは依然として深刻であり、又、主要原材料の高騰が想定されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループは、さらなる営業力の強化、安全と品質・生産性向上並びに採算性の徹底追及等により、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画の達成に取り組み、当社グループの持続的発展に努めてまいり所存でございます。

なお、平成20年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高127億64百万円（前期比3.3%減）、営業利益2億31百万円（前期比30.8%減）、経常利益1億61百万円（前期比56.4%減）、当期純利益1億42百万円（前期比56.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により2億18百万円増加したこと、投資活動により4億29百万円及び財務活動により1億48百万円減少したことにより、前年同期と比べ、3億59百万円の減少となり、当連結会計年度末には、4億85百万円（前連結会計年度8億45百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億18百万円（前連結会計年度は10億79百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加により資金が減少したものの、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億29百万円（前連結会計年度は2億61百万円の減少）となりました。これは、全工場において、主として生産設備更新や型枠の更新及び新規製作等、有形固定資産の取得による支出が4億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億48百万円（前連結会計年度は3億74百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の調達による35百万円及び子会社設立に伴う少数株主による払込収入17百万円があったものの、長期借入金の約定返済2億円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	8.7	13.0	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	16.0	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	4.5	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.1	2.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、平成15年3月期（第46期）から無配を継続してまいりましたが、黒字体質化の実現を目指して、平成16年度を初年度とする「新中期経営計画」を策定し、身の丈にあった経営への転換に努めてまいった結果、収益性の改善や借入金的大幅な圧縮を含む財務体質の改善等により復配の体制が整ったことから、当期において株主の皆様のご支援にお応えするため、復配（普通株式1株当たり期末配当1円、優先株式1株当たり期末配当6円62銭4厘）する予定であります。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成19年5月25日）現在において判断したものであります。

①季節変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

②公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の90%から95%）、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資の縮減傾向にあることから、他の業種と比較して、債権の貸倒割合が高くなり、少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤競合他社との競争

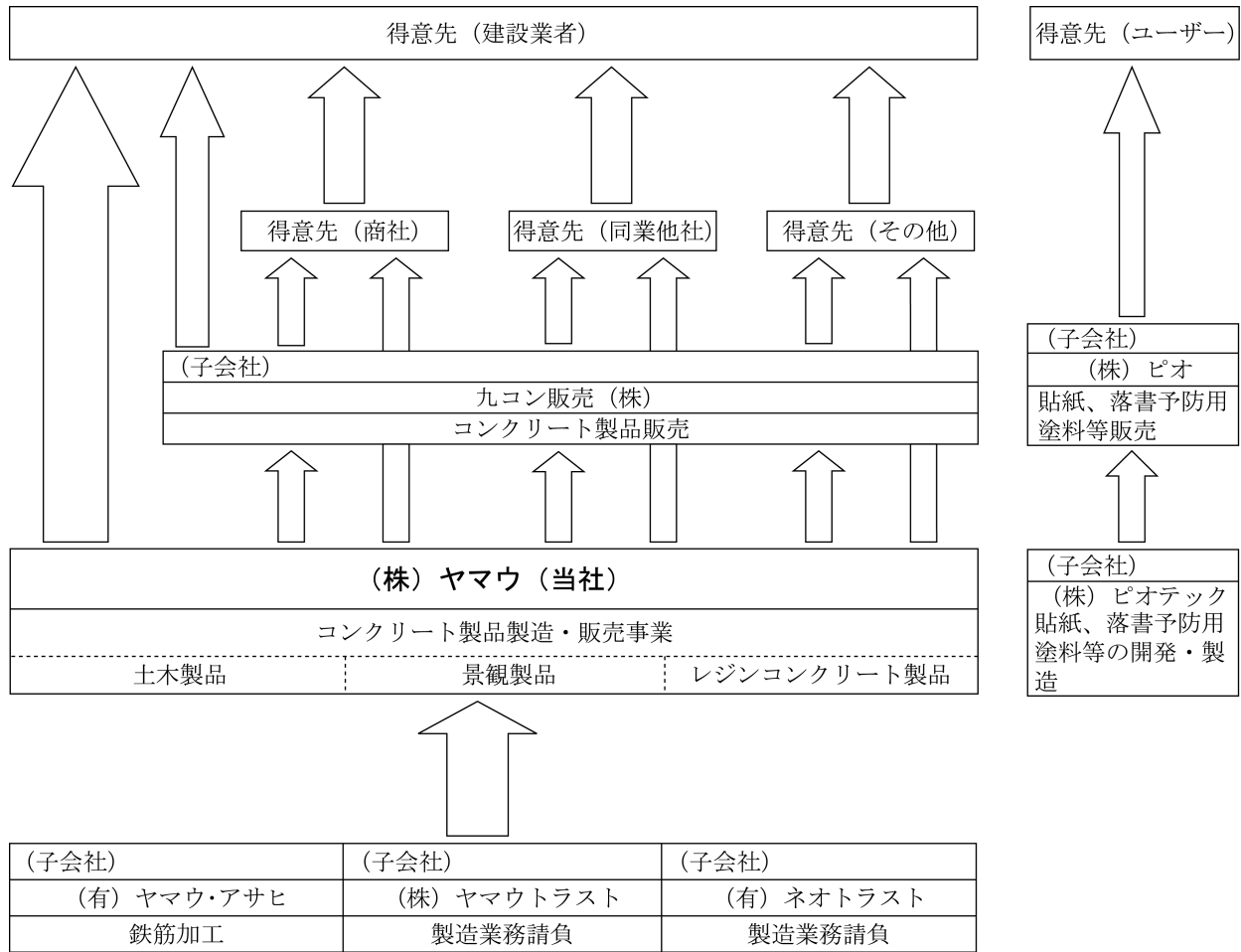
公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、有限会社ネオトラスト、株式会社ピオ、株式会社ピオテック、九コン販売株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造販売を主な事業内容としております。

なお、平成18年6月20日付で株式会社ピオ及び株式会社ピオテック、平成18年8月1日付で九コン販売株式会社を設立し、子会社といたしました。

当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定し実行してまいりましたが、めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。

当三ヵ年計画においては、収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置づけております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

1 財務体質の目標	自己資本比率	15.0 %
	総資産回転率	1.0 回転
2 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0 %以上
	1株当たり当期純利益	115 円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境下において、中・長期経営戦略として、下記の事項を掲げております。

①風土改革と人材の育成

②営業面について

イ. 地域No.1を目指す。

ロ. 継続的商圏の確立

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、金利の上昇や米国経済の減速不安など景気に対する懸念材料は残るものの、企業収益力の回復や設備投資の増加、雇用情勢の好転等を背景として、引き続き景気は順調に推移するものと思われれます。

しかしながら当業界におきましては、建設市場なかんづく公共工事分野については国並びに地方自治体の緊縮財政下、今後も公共事業予算の縮減傾向は続くものと考えられます。又、鉄筋、セメント等の高騰がコスト面に大きな影響を及ぼすことが想定されており、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは当面続くものと認識しております。

このような厳しい経営環境下で当社グループは、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」については、3年間の目標を達成いたしました。今後のめまぐるしい経営環境の変化に即応するため、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。

今後、グループの総力を挙げて本計画の達成に取り組み、グループ全社の業績向上と持続的発展を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載された内容と重複するため、省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		845,691		485,838		△359,853	
2 受取手形及び売掛金	※1, 3, 4	4,409,690		6,068,525		1,658,834	
3 有価証券		799		798		△0	
4 たな卸資産		1,318,341		1,394,953		76,611	
5 前渡金		—		30,000		30,000	
6 その他		70,459		66,825		△3,633	
貸倒引当金		△109,442		△130,763		△21,321	
流動資産合計		6,535,540	67.9	7,916,177	71.4	1,380,637	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,718,631		2,780,765			
減価償却累計額		1,881,196	837,435	1,945,481	835,284	△2,150	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3,103,653		3,054,788			
減価償却累計額		2,548,346	555,307	2,462,013	592,774	37,467	
(3) 土地	※1	1,178,109		1,178,109		—	
(4) 建設仮勘定		14,078		3,901		△10,176	
(5) その他		2,020,214		2,022,915			
減価償却累計額		1,838,079	182,134	1,830,013	192,902	10,768	
有形固定資産合計		2,767,065	28.7	2,802,972	25.3	35,906	
2 無形固定資産		37,349	0.4	52,476	0.5	15,127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	231,606		220,670		△10,936	
(2) その他		335,525		360,981		25,455	
貸倒引当金		△279,097		△273,613		5,484	
投資その他の資産合計		288,035	3.0	308,038	2.8	20,003	
固定資産合計		3,092,449	32.1	3,163,487	28.6	71,037	
資産合計		9,627,990	100.0	11,079,665	100.0	1,451,675	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,233,864		3,529,971		1,296,107	
2 短期借入金	※1	200,000		407,150		207,150	
3 未払金		574,649		551,951		△22,698	
4 未払法人税等		22,652		41,875		19,223	
5 賞与引当金		61,890		73,524		11,633	
6 その他		119,153		119,084		△68	
流動負債合計		3,212,209	33.4	4,723,557	42.6	1,511,347	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,638,600		4,266,450		△372,150	
2 繰延税金負債		48,540		41,813		△6,727	
3 退職給付引当金		467,820		461,687		△6,132	
4 その他		7,308		2,560		△4,747	
固定負債合計		5,162,269	53.6	4,772,511	43.1	△389,758	
負債合計		8,374,479	87.0	9,496,068	85.7	1,121,589	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,489	0.0	—	—		
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		300,000	3.1	—	—		
III 利益剰余金		97,683	1.0	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		65,468	0.7	—	—		
V 自己株式	※5	△11,129	△0.1	—	—		
資本合計		1,252,022	13.0	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,627,990	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				800,000			
2 資本剰余金				300,000			
3 利益剰余金				425,254			
4 自己株式				△11,561			
株主資本合計				1,513,692	13.7		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				58,296			
評価・換算差額等合計				58,296	0.5		
III 少数株主持分				11,608	0.1		
純資産合計				1,583,596	14.3		
負債純資産合計				11,079,665	100.0		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			11,231,804	100.0		13,205,216	100.0	1,973,412
II 売上原価			8,113,411	72.2		9,854,414	74.6	1,741,003
売上総利益			3,118,393	27.8		3,350,802	25.4	232,409
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,632,730	23.5		3,016,217	22.9	383,487
営業利益			485,663	4.3		334,585	2.5	△151,077
IV 営業外収益								
1 受取利息		49			229			
2 受取配当金		2,992			2,960			
3 保険配当金収入		6,326			6,547			
4 鉄屑処分収入		11,698			24,777			
5 その他		85,112	106,179	1.0	102,623	137,137	1.0	30,957
V 営業外費用								
1 支払利息		78,460			77,632			
2 たな卸資産評価損		—			10,263			
3 その他		9,755	88,216	0.8	13,184	101,080	0.7	12,863
経常利益			503,625	4.5		370,641	2.8	△132,983
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		3,412			—			
2 投資有価証券売却益		28,731			—			
3 前期損益修正益		—	32,143	0.2	7,987	7,987	0.1	△24,156
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		850			—			
2 固定資産除却損	※5	56,191			33,224			
3 たな卸資産評価損		32,565			—			
4 災害損失		22,807			—			
5 業務契約解約損		13,000			—			
6 その他		1,663	127,077	1.1	35	33,260	0.3	△93,817
税金等調整前 当期純利益			408,692	3.6		345,369	2.6	△63,323
法人税、住民税 及び事業税		17,518			38,631			
法人税等調整額		△1,694	15,823	0.1	△13,953	24,678	0.2	8,855
少数株主損失			—	—		6,880	△0.1	△6,880
少数株主利益			810	0.0		—	—	△810
当期純利益			392,058	3.5		327,571	2.5	△64,487

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			300,000
II 資本剰余金期末残高			300,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△294,375
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		392,058	392,058
III 利益剰余金期末残高			97,683

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	97,683	△11,129	1,186,553
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			327,571		327,571
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	327,571	△432	327,139
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	425,254	△11,561	1,513,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,489	1,253,511
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				327,571
自己株式の取得				△432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,172	△7,172	10,119	2,946
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,172	△7,172	10,119	330,085
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	11,608	1,583,596

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		408,692	345,369	△63,323
2		257,580	302,047	44,466
3		△27,773	15,837	43,611
4		△21,595	11,633	33,229
5		△3,120	△6,132	△3,012
6		△3,041	△3,189	△147
7		78,460	77,632	△828
8		△28,731	35	28,767
9		32,565	10,263	△22,301
10		△2,562	—	2,562
11		56,191	33,224	△22,967
12		587,047	△1,655,876	△2,242,924
13		△201,751	△86,875	114,875
14		△3,014	20,340	23,355
15		27,599	△30,356	△57,956
16		△1,750	△35,849	△34,098
17		△42,675	1,296,107	1,338,782
18		—	37,339	37,339
19		101,481	△18,311	△119,792
20		△36,491	△4,747	31,743
小計		1,177,109	308,490	△868,619
21		3,041	3,189	147
22		△76,643	△74,803	1,839
23		△23,972	△18,727	5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,079,535	218,149	△861,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△799	—	799
2		799	—	△799
3		△415,330	△400,728	14,601
4		109,150	—	△109,150
5		△7,978	△21,707	△13,729
6		△348	△1,598	△1,250
7		54,491	464	△54,026
8		△750	—	750
9		△6,000	△12,000	△6,000
10		2,000	6,000	4,000
11		3,343	—	△3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△261,421	△429,570	△168,149

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	35,000	35,000
2 長期借入金の返済による支出		△374,100	△200,000	174,100
3 子会社設立に伴う少数株主 よる払込収入		—	17,000	17,000
4 自己株式の取得による支出		—	△432	△432
5 少数株主への配当金の支払額		△75	—	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,175	△148,432	225,743
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		443,939	△359,853	△803,792
VI 現金及び現金同等物の期首残高		401,752	845,691	443,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	845,691	485,838	△359,853

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 有限会社ネオトラストは、新規 設立により連結の範囲に含めて おります。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社 株式会社ピオ、株式会社ピオテ ック、九コン販売株式会社は、 新規設立により連結の範囲に含 めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、取得価額が10 万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、一括償却 資産として3年間で均等償却す る方法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。ただ し、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、一括償却資産として3 年間で均等償却する方法を採用 し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額の重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括償却しております。	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,571,988千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、9,313千円であります。</p>	

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,044,752千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,638,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,838,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物及び構築物	581,040千円	機械装置及び運搬具	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">567,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,014,619千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,238,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,638,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,095千円	建物及び構築物	567,087千円	機械装置及び運搬具	28,475千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	203,075千円	計	2,014,619千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	4,238,600千円	計	4,638,600千円
受取手形	100,101千円																																				
建物及び構築物	581,040千円																																				
機械装置及び運搬具	33,214千円																																				
土地	1,115,887千円																																				
投資有価証券	214,508千円																																				
計	2,044,752千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
長期借入金	4,638,600千円																																				
計	4,838,600千円																																				
受取手形	100,095千円																																				
建物及び構築物	567,087千円																																				
機械装置及び運搬具	28,475千円																																				
土地	1,115,887千円																																				
投資有価証券	203,075千円																																				
計	2,014,619千円																																				
短期借入金	400,000千円																																				
長期借入金	4,238,600千円																																				
計	4,638,600千円																																				
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,785千円</p>																																				
	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">168,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	168,095千円	支払手形	72,160千円																																
受取手形	168,095千円																																				
支払手形	72,160千円																																				
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">250,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">367,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	367,960千円	受取手形裏書譲渡高	25,282千円																												
受取手形割引高	250,395千円																																				
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																				
受取手形割引高	367,960千円																																				
受取手形裏書譲渡高	25,282千円																																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式998,340株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,506,000株、優先株式2,000,000株であります。</p>																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,528千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,517千円 であります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 802,286千円 給料 762,395千円 賞与引当金繰入額 37,260千円 退職給付費用 57,992千円 賃借料 240,325千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 896,815千円 給料 877,802千円 賞与引当金繰入額 49,458千円 退職給付費用 52,198千円 賃借料 243,786千円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円	—————
※4 固定資産売却損の内訳 土地 850千円	—————
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 551千円 機械装置及び運搬具 5,863千円 その他 49,777千円 合計 56,191千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,614千円 機械装置及び運搬具 23,265千円 その他 7,344千円 合計 33,224千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1.000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	13,248	6.624	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 845,691千円	現金及び預金勘定 485,838千円
現金及び現金同等物 845,691千円	現金及び現金同等物 485,838千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造販売事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「コンクリート製品製造・販売事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円65銭	1株当たり純資産額	212円77銭
1株当たり当期純利益	86円98銭	1株当たり当期純利益	69円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円51銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,583,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	624,856
(うち少数株主持分)	(—)	(11,608)
(うち第1回優先株式払込金額)	(—)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(13,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	958,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,506,060

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	392,058	327,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,248
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,058	314,323
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,660	4,506,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	13,248
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1, 3, 4, 7 ※7	755,761		224,443		△531,318	
2 受取手形		2,441,055		3,503,856		1,062,801	
3 売掛金		1,990,031		2,424,447		434,416	
4 有価証券		799		798		△0	
5 商品		9,481		20,761		11,279	
6 製品		1,131,713		1,157,470		25,757	
7 原材料		86,171		99,136		12,964	
8 仕掛品		65,610		68,708		3,098	
9 貯蔵品		7,185		10,107		2,922	
10 前渡金		—		30,000		30,000	
11 前払費用		24,074		21,873		△2,201	
12 未収入金		10,869		41,895		31,025	
13 その他		38,936		42,581		3,645	
14 貸倒引当金		△109,723		△123,734		△14,011	
流動資産合計		6,451,968	67.5	7,522,346	70.4	1,070,378	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,308,480		2,354,281			
減価償却累計額		1,603,703	704,777	1,653,662	700,619	△4,158	
(2) 構築物	※1	410,150		426,484			
減価償却累計額		277,492	132,658	291,819	134,665	2,007	
(3) 機械及び装置	※1	3,056,506		3,006,640			
減価償却累計額		2,503,583	552,922	2,416,697	589,942	37,020	
(4) 車両及び運搬具	※1	47,147		48,147			
減価償却累計額		44,762	2,384	45,315	2,831	446	
(5) 工具器具及び備品	※1	2,019,103		2,018,984			
減価償却累計額		1,837,434	181,669	1,828,272	190,711	9,042	
(6) 土地	※1	1,178,109		1,178,109		—	
(7) 建設仮勘定		14,078		3,901		△10,176	
有形固定資産合計		2,766,599	29.0	2,800,781	26.2	34,181	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		3,899		2,708		△1,191	
(2) 借地権		10,161		10,161		—	
(3) 商標権		593		366		△227	
(4) 実用新案権		47		—		△47	
(5) 意匠権		325		13		△312	
(6) ソフトウェア		10,477		21,614		11,137	
(7) ソフトウェア仮勘定		—		4,300		4,300	
(8) その他		11,625		11,510		△115	
無形固定資産合計		37,131	0.4	50,674	0.5	13,543	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	231,606		220,670		△10,936	
(2) 関係会社株式		—		33,000		33,000	
(3) 出資金		7,524		7,524		—	
(4) 関係会社出資金		12,000		—		△12,000	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		273,316		269,128		△4,187	
(6) 長期前払費用		8,391		4,297		△4,094	
(7) 差入保証金		37,982		38,209		227	
(8) その他		7,740		14,282		6,542	
(9) 貸倒引当金		△279,097		△273,613		5,484	
投資その他の資産合計		299,464	3.1	313,500	2.9	14,036	
固定資産合計		3,103,195	32.5	3,164,956	29.6	61,761	
資産合計		9,555,163	100.0	10,687,302	100.0	1,132,139	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,673,669		2,596,298		922,629	
2 買掛金		568,510		710,002		141,492	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	200,000		400,000		200,000	
4 未払金	※7	509,296		485,953		△23,342	
5 未払法人税等		18,921		17,816		△1,105	
6 未払消費税等		—		11,889		11,889	
7 前受金		1,453		6,499		5,045	
8 預り金		3,417		2,426		△991	
9 前受収益		582		571		△11	
10 賞与引当金		59,790		71,164		11,373	
11 設備支払手形		106,617		63,051		△43,565	
12 その他		3,932		6,137		2,204	
流動負債合計		3,146,191	33.0	4,371,810	40.9	1,225,618	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,638,600		4,238,600		△400,000	
2 繰延税金負債		48,540		41,789		△6,751	
3 退職給付引当金		467,820		461,687		△6,132	
4 リース資産減損勘定		7,308		2,560		△4,747	
固定負債合計		5,162,269	54.0	4,744,637	44.4	△417,631	
負債合計		8,308,460	87.0	9,116,447	85.3	807,986	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※5	800,000	8.4	—	—	—	
1 資本準備金		300,000		—		—	
資本剰余金合計		300,000	3.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		8,928		—		—	
2 当期末処分利益		83,435		—		—	
利益剰余金合計		92,363	1.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		65,468	0.6	—	—	—	
V 自己株式							
自己株式	※6	△11,129	△0.1	—	—	—	
資本合計		1,246,702	13.0	—	—	—	
負債・資本合計		9,555,163	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				800,000	7.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				300,000			
資本剰余金合計				300,000	2.8		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金				3,354			
繰越利益剰余金				420,766			
利益剰余金合計				424,120	4.0		
4 自己株式				△11,561	△0.1		
株主資本合計				1,512,558	14.2		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				58,296			
評価・換算差額等合計				58,296	0.5		
純資産合計				1,570,855	14.7		
負債純資産合計				10,687,302	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		8,526,577		8,639,902			
2 商品売上高		2,703,665	11,230,243	3,936,036	12,575,938	100.0	1,345,695
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		996,445		1,131,713			
(2) 当期製品製造原価	※1	5,833,597		6,021,813			
小計		6,830,042		7,153,527			
(3) 他勘定振替高	※3	33,663		13,596			
(4) 期末製品たな卸高		1,131,713		1,157,470			
製品売上原価		5,664,665		5,982,459			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		8,238		9,481			
(2) 当期商品仕入高		2,472,920		3,548,334			
小計		2,481,159		3,557,816			
(3) 期末商品たな卸高		9,481		20,761			
商品売上原価		2,471,677	8,136,343	3,537,055	9,519,514	75.7	1,383,171
売上総利益			3,093,899		3,056,423	24.3	△37,475
III 販売費及び一般管理費	※2,4		2,575,528		2,683,320	21.3	107,792
営業利益			518,371		373,103	3.0	△145,268
IV 営業外収益							
1 受取利息		48		645			
2 有価証券利息		0		1			
3 受取配当金		3,417		2,960			
4 保険配当金収入		6,326		6,547			
5 業務受託料収入		—		20,274			
6 鉄屑処分収入		11,698		24,777			
7 不動産賃貸収入		6,634		7,135			
8 雑収入		33,923	62,049	31,287	93,628	0.7	31,579
V 営業外費用							
1 支払利息		78,460		77,156			
2 減価償却費		3,566		3,773			
3 たな卸資産評価損		—		10,263			
4 雑損失		6,275	88,302	8,010	99,203	0.8	10,900
経常利益			492,118		367,528	2.9	△124,589

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	3,412			—				
2 投資有価証券売却益		28,731			—				
3 前期損益修正益		—	32,143	0.2	7,987	7,987	0.1		△24,156
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	850			58				
2 固定資産除却損	※7	56,191			33,224				
3 たな卸資産評価損		32,565			—				
4 災害損失		22,807			—				
5 業務契約解約損		13,000			—				
6 その他の特別損失		1,663	127,077	1.1	35	33,318	0.3		△93,758
税引前当期純利益			397,184	3.5		342,197	2.7		△54,987
法人税、住民税 及び事業税		13,061			12,329				
法人税等調整額		△1,889	11,171	0.1	△1,889	10,440	0.1		△731
当期純利益			386,012	3.4		331,757	2.6		△54,255
前期繰越損失			302,577			—			
当期末処分利益			83,435			—			

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			83,435
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		2,786	2,786
合計			86,222
III 次期繰越利益			86,222

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	8,928	83,435	92,363	△ 11,129	1,181,233	
事業年度中の変動額									
利益処分による 特別償却準備金の取崩				△ 2,786	2,786	—		—	
特別償却準備金の取崩				△ 2,786	2,786	—		—	
当期純利益					331,757	331,757		331,757	
自己株式の取得							△ 432	△ 432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 5,573	337,331	331,757	△ 432	331,325	
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	3,354	420,766	424,120	△ 11,561	1,512,558	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,246,702
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			331,757
自己株式の取得			△ 432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 7,172	△ 7,172	△ 7,172
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 7,172	△ 7,172	324,152
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	1,570,855

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式等 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,570,855千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「不動産賃貸収入」は、5,600千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「業務受託料収入」は、600千円であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,101千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">580,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">214,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,044,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,838,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物	580,554千円	構築物	485千円	機械及び装置	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	1年以内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">566,637千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,014,619千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,238,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,095千円	建物	566,637千円	構築物	449千円	機械及び装置	28,475千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	203,075千円	計	2,014,619千円	1年以内返済予定の長期借入金	400,000千円	長期借入金	4,238,600千円	計	4,638,600千円
受取手形	100,101千円																																								
建物	580,554千円																																								
構築物	485千円																																								
機械及び装置	33,214千円																																								
土地	1,115,887千円																																								
投資有価証券	214,508千円																																								
計	2,044,752千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	200,000千円																																								
長期借入金	4,638,600千円																																								
計	4,838,600千円																																								
受取手形	100,095千円																																								
建物	566,637千円																																								
構築物	449千円																																								
機械及び装置	28,475千円																																								
土地	1,115,887千円																																								
投資有価証券	203,075千円																																								
計	2,014,619千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	400,000千円																																								
長期借入金	4,238,600千円																																								
計	4,638,600千円																																								
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13,465千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,785千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">11,628千円</p> <p>子会社(株)ピオの金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">35,000千円</p>																																								
—————	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">168,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">20,957千円</td></tr> </table>	受取手形	168,095千円	支払手形	20,957千円																																				
受取手形	168,095千円																																								
支払手形	20,957千円																																								
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">250,395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">50,821千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">266,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">8,964千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	266,564千円	受取手形裏書譲渡高	8,964千円																																
受取手形割引高	250,395千円																																								
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																								
受取手形割引高	266,564千円																																								
受取手形裏書譲渡高	8,964千円																																								
<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,024,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000株</td></tr> </table> <p>ただし、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは他の種類の株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,506,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,024,000株	優先株式	2,000,000株	普通株式	5,506,000株	優先株式	2,000,000株	—————																																
普通株式	20,024,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
普通株式	5,506,000株																																								
優先株式	2,000,000株																																								
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">998,340株</td></tr> </table>	普通株式	998,340株	—————																																						
普通株式	998,340株																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">114,887千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,496千円	買掛金	23,697千円	未払金	114,887千円	<p>※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">368,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">237,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">126,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	368,801千円	売掛金	237,719千円	未払金	126,224千円
売掛金	21,496千円												
買掛金	23,697千円												
未払金	114,887千円												
受取手形	368,801千円												
売掛金	237,719千円												
未払金	126,224千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価(材料費) 163,623千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,252,410千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価(材料費) 432,237千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,628,805千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,528千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,242千円であります。</p>
<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 262千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 122千円 販売費及び一般管理費(試作費) 430千円 販売費及び一般管理費(雑費) 17千円 災害損失 492千円 たな卸資産評価損 32,339千円 計 33,663千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 94千円 機械及び装置 1,950千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 469千円 販売費及び一般管理費(試作費) 797千円 販売費及び一般管理費(修繕費) 20千円 たな卸資産評価損 10,263千円 計 13,596千円</p>
<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 801,758千円 役員報酬 47,434千円 給料 749,177千円 賞与 37,651千円 賞与引当金繰入額 36,030千円 法定福利費 99,739千円 賃借料 238,362千円 減価償却費 18,265千円 退職給付費用 57,992千円</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 822,786千円 役員報酬 45,346千円 給料 791,921千円 賞与 47,692千円 賞与引当金繰入額 47,581千円 法定福利費 107,398千円 賃借料 225,767千円 減価償却費 24,740千円 退職給付費用 52,198千円</p>
<p>※5 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円</p>	<p>—</p>
<p>※6 固定資産売却損の内訳 土地 850千円</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳 電話加入権 58千円</p>
<p>※7 固定資産除却損の内訳 建物 269千円 構築物 281千円 機械及び装置 5,863千円 工具器具及び備品 49,707千円 その他 69千円 計 56,191千円</p>	<p>※7 固定資産除却損の内訳 建物 480千円 構築物 2,133千円 機械及び装置 23,265千円 工具器具及び備品 7,060千円 その他 283千円 計 33,224千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円47銭	1株当たり純資産額	212円52銭
1株当たり当期純利益	85円63銭	1株当たり当期純利益	70円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	39円00銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,570,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	613,248
(うち第1回優先株式払込金額)	(—)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(13,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	957,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,506,060

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,012	331,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,248
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,012	318,509
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,660	4,506,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	13,248
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 役員の変動

該当事項はありません。